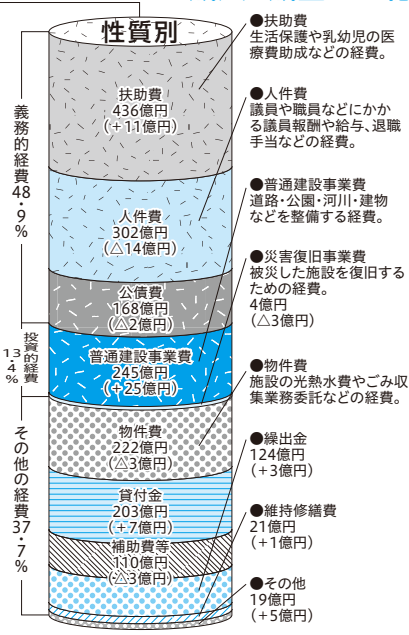
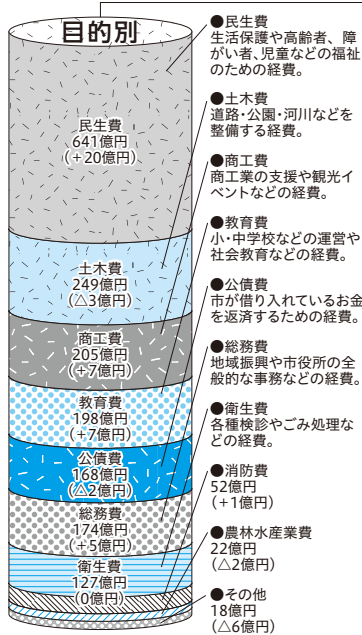
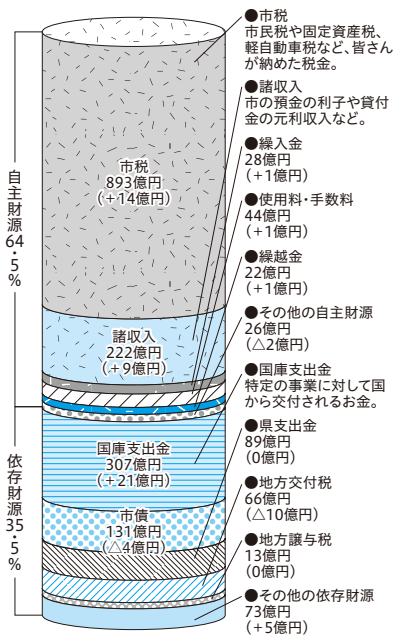


歳入 1,914億円(36億円増)

歳出 1,854億円(27億円増)

歳入-歳出=60億円



歳入は1,914億円、歳出は1,854億円、歳入-歳出=60億円です。歳入は前年度比36億円増加、歳出は前年度比27億円増加しています。歳入の内訳は、市税が893億円(14%増)、諸収入が222億円(9%増)、国庫支出金が307億円(21%増)、市債が131億円(4%減)、地方交付税が66億円(10%減)、地方譲与税が13億円(0%)、その他の依存財源が73億円(5%増)です。歳出の内訳は、民生費が641億円(20%増)、土木費が249億円(3%減)、商工費が205億円(7%増)、教育費が198億円(7%増)、公債費が168億円(2%減)、総務費が174億円(5%増)、衛生費が127億円(0%)、その他が18億円(6%減)です。

歳入は1,914億円、歳出は1,854億円、歳入-歳出=60億円です。歳入の内訳は、市税が893億円(14%増)、諸収入が222億円(9%増)、国庫支出金が307億円(21%増)、市債が131億円(4%減)、地方交付税が66億円(10%減)、地方譲与税が13億円(0%)、その他の依存財源が73億円(5%増)です。歳出の内訳は、民生費が641億円(20%増)、土木費が249億円(3%減)、商工費が205億円(7%増)、教育費が198億円(7%増)、公債費が168億円(2%減)、総務費が174億円(5%増)、衛生費が127億円(0%)、その他が18億円(6%減)です。

宇都宮市の財政状況

平成25年度の市の普通会計の歳入(収入)と歳出(支出)がまとまりましたので、お知らせします。

市税収入は増加し、人件費や公債費は減少しました。また、市債残高の減少、積立基金残高の増加により、本市の財政は引き続き健全性を維持しています。

歳入は1,914億円、歳出は1,854億円、歳入-歳出=60億円です。歳入の内訳は、市税が893億円(14%増)、諸収入が222億円(9%増)、国庫支出金が307億円(21%増)、市債が131億円(4%減)、地方交付税が66億円(10%減)、地方譲与税が13億円(0%)、その他の依存財源が73億円(5%増)です。歳出の内訳は、民生費が641億円(20%増)、土木費が249億円(3%減)、商工費が205億円(7%増)、教育費が198億円(7%増)、公債費が168億円(2%減)、総務費が174億円(5%増)、衛生費が127億円(0%)、その他が18億円(6%減)です。

歳入は1,914億円、歳出は1,854億円、歳入-歳出=60億円です。歳入の内訳は、市税が893億円(14%増)、諸収入が222億円(9%増)、国庫支出金が307億円(21%増)、市債が131億円(4%減)、地方交付税が66億円(10%減)、地方譲与税が13億円(0%)、その他の依存財源が73億円(5%増)です。歳出の内訳は、民生費が641億円(20%増)、土木費が249億円(3%減)、商工費が205億円(7%増)、教育費が198億円(7%増)、公債費が168億円(2%減)、総務費が174億円(5%増)、衛生費が127億円(0%)、その他が18億円(6%減)です。

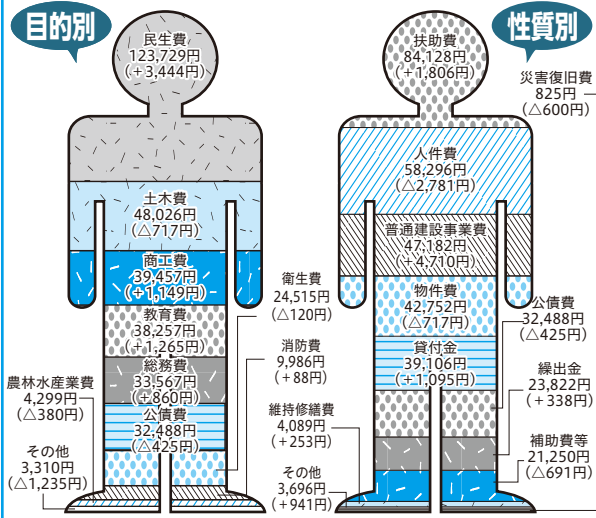
歳入は1,914億円、歳出は1,854億円、歳入-歳出=60億円です。歳入の内訳は、市税が893億円(14%増)、諸収入が222億円(9%増)、国庫支出金が307億円(21%増)、市債が131億円(4%減)、地方交付税が66億円(10%減)、地方譲与税が13億円(0%)、その他の依存財源が73億円(5%増)です。歳出の内訳は、民生費が641億円(20%増)、土木費が249億円(3%減)、商工費が205億円(7%増)、教育費が198億円(7%増)、公債費が168億円(2%減)、総務費が174億円(5%増)、衛生費が127億円(0%)、その他が18億円(6%減)です。

用語解説

- 普通会計** 地方公共団体の会計は、各会計で経理する事業の範囲が地方公共団体ごとに異なるため、各地方公共団体の財政比較を統一した基準で比較できるようにした統計上の会計区分。
- 一般会計と特別会計の一部を合算し、会計間の重複などを排除したもの。**
- 自主財源** 地方公共団体が自主的に収入できる市税、使用料・手数料、諸収入など。
- 依存財源** 地方公共団体が発行する市債や国・県の意思決定などに基づき交付される国庫支出金、県支出金、地方譲与税など。
- 義務的経費** 生活保護など、支出が義務付けられ、任意に削減できない経費。
- 投資的経費** 道路建設など社会資本整備に要する経費。
- 経常収支比率** 財政の弾力性を示す指標。市税などの一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費などに使われる一般財源の割合。
- 公債費負担比率** 財政の健全性を示す指標。一般財源に占める公債費(市債の元利償還金)の割合。

市民1人当たりの使いみち

()内は前年度比 (普通会計)
合計 35万 7,634円 (+3,929円)



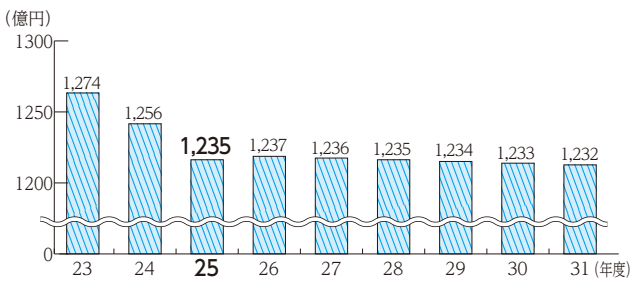
※計算に使用した人口は、平成26年3月31日の51万8,398人です(住民基本台帳人口)。

平成25年度決算 会計別

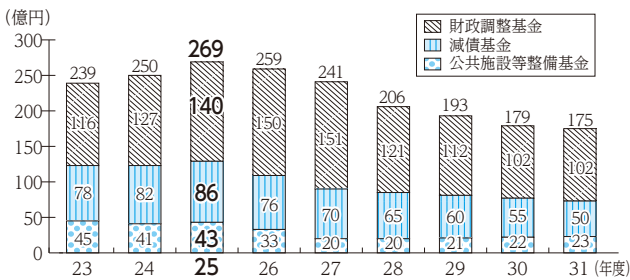
会計名	歳入	歳出	差引額
一般会計	1,876億4,514万円	1,818億3,749万円	58億 765万円
特別会計			
母子寡婦福祉資金貸付事業	1億7,893万円	1億 137万円	7,756万円
都市開発資金事業	7億1,682万円	7億1,682万円	0万円
土地区画整理事業	55億4,573万円	54億1,241万円	1億3,332万円
生活排水処理事業(農業集落排水事業分を除く)	8億4,173万円	8億4,173万円	0万円
育英事業	2億5,085万円	2億5,052万円	33万円
控除額(繰入・繰出金の重複等)	△37億6,351万円	△37億6,351万円	
普通会計合計	1,914億1,569万円	1,853億9,682万円	60億1,887万円
特別会計			
国民健康保険	509億9,141万円	509億9,141万円	0万円
介護保険	256億4,740万円	254億8,713万円	1億6,027万円
後期高齢者医療	44億7,724万円	44億6,223万円	1,501万円
生活排水処理事業(農業集落排水事業分)	8億9,336万円	8億9,336万円	0万円
競輪	130億6,778万円	129億6,843万円	9,935万円
駐車場	1億5,142万円	1億4,854万円	288万円
土地取得事業	6億8,709万円	6億8,709万円	0万円
特別会計(普通会計分除く)合計	959億1,570万円	956億3,818万円	2億7,752万円
企業会計			
水道事業	収益的収支 108億6,635万円 資本的収支 9億4,409万円	90億9,092万円 67億6,375万円	17億7,543万円 △58億1,966万円
下水道事業	収益的収支 118億8,786万円 資本的収支 59億 223万円	108億1,545万円 115億5,350万円	10億7,241万円 △56億5,127万円
中央卸売市場事業	収益的収支 5億7,577万円 資本的収支 4,560万円	5億6,570万円 1億 46万円	1,007万円 △5,486万円
企業会計合計	302億2,190万円	388億8,978万円	△86億6,788万円

※資本的収支での不足額(△で表示)については、収益的収支での利益や積立金などで補いました。
 ※表示単位未満を四捨五入した関係で、合計額と合わない箇所があります。

1 市債残高の推移 (普通会計)



2 積立基金残高の推移



3 収支試算表 (一般会計)

歳入		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	平均伸び率
市税		907	906	916	932	931	948	0.9%
その他		986	1,011	1,090	1,088	1,089	1,068	1.6%
合計		1,893	1,917	2,006	2,020	2,020	2,016	1.3%
歳出		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	平均伸び率
消費的経費		1,689	1,676	1,695	1,698	1,702	1,715	0.3%
投資的経費		204	241	311	321	318	301	8.1%
合計		1,893	1,917	2,006	2,020	2,020	2,016	1.3%

4 財政指標の推移

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標
経常収支比率	89.8	87.5	87.4	87.2	86.5	87.0	80%台
公債費負担比率	14.2	13.5	13.5	14.0	14.0	14.3	15%以内

基金(貯金)残高は269億円。基金は、将来の市債の返済や、大規模な公共施設の整備などに備えて積み立てているものです。基金の平成25年度末残高は、269億円(前年度比19億円増)の基金残高は、5万2,000円(前年度比21億円減)の表1、市民一人当たりの市債残高は、普通会計で23万8,000円(前年度比5,000円減)となりました。

中期財政計画。市では、将来の歳入と歳出の見通しから、財政運営上の課題を明らかにし、財政の健全性を確保するために、今後5年間を見通した中期財政計画を毎年、策定しています。収支試算では、市税収入が緩やかに増加するもの、少子高齢化が進行することから、社会保障関係費が増加し続けるとともに、大型建設事業が集中すること

が見込まれます。このような状況の中、本市が魅力あるまちづくりを推進し、市民サービスの質を高めていくために、市税などの収納対策の強化や事務事業の見直しを図るとともに、市債や基金を計画的に活用し、必要な事業費を盛り込みました(左の表3)。これらの取り組みにより、財政指標は、本市の目標の範囲内で推移する見込みですので、計画に基づき、健全な財政運営に努めていきます(左の表4)。